

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.31-1	都道府県名：兵庫県				覚書を締結した市町村等名：神戸市				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：神戸市全域				世帯数※ ¹ 684,277		人口※ ¹ 1,525,393			
事業協力年度※ ²				H21・H22・H23・H24					
	防止事業				引渡事業				
H21	実施期間	平成21年2月1日～平成22年1月31日			実施期間	平成21年11月1日～平成22年1月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄監視カメラの設置 不法投棄防止看板の作成と設置 不法投棄防止のぼりの作成と設置 パトロールの実施 家電リサイクル法啓発用ポスターの作成と配布 			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。			
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日			実施期間	平成22年11月1日～平成23年1月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄監視カメラの設置 不法投棄防止看板の作成と設置 不法投棄防止のぼりの作成と設置 パトロールの実施 家電リサイクル法啓発用ポスターの作成と配布 			内容	職員又は委託業者が回収し、指定引取場所まで輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H21	引渡事業の実績(台)	17	155	5	62	52	291		
H22	引渡事業の実績(台)	2	115	2	21	12	152		
費目		防止事業				引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計	
H21	①上限額(千円) ＜流用額＞	810 ＜50＞	4080 ＜45＞	473 ＜-95＞	/	6,039	793	/	
	②事業に要した費用(千円)	1,058	4,124	189	5,371	1,935	853	2,787	
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			2,587	1,935	793	2,728	
H22	①上限額(千円) ＜流用額＞	1,955	7632 ＜32＞	158 ＜-32＞	/	600	660	/	
	②事業に要した費用(千円)	2,107	7,963	102	10,172	809	432	1,241	
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			4,860	600	432	1,032	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査速報による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての評価
- ・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成23年12月12日実施>

第三者委員会

No.31-2	都道府県名 : 兵庫県	覚書を締結した市町村等名 : 神戸市
事業協力年度 : (H21) ・ (H22) ・ H23 ・ H24		

I. 不法投棄量の削減状況

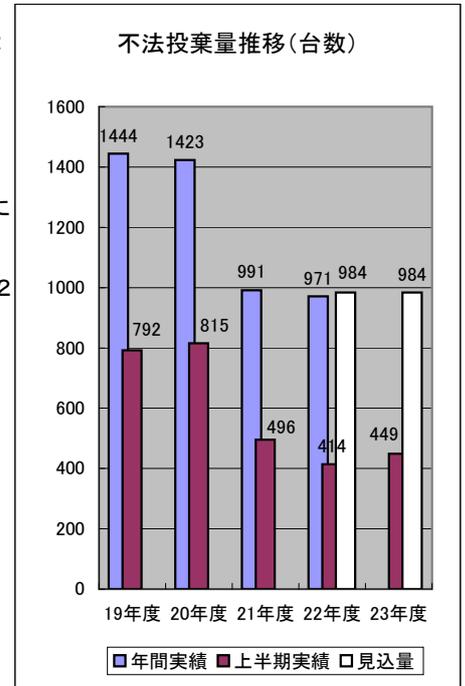
イ. 平成21年度事業による状況

平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定家庭用機器廃棄物の不法投棄発見量1,444台に対する平成22年度の削減率を31.9%(年間不法投棄発見量984台)と見込んでいたが、同発見量は971台で、平成19年度に対し32.8%減となった。

ロ. 平成22年度事業実施による状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の不法投棄発見量1,423台に対する平成23年度の削減率を30.9%(年間不法投棄発見量984台)と見込んでいる。

平成23年度の同発見量は4~9月度までの半期実績では449台となっており、平成20年度の同期間の実績に対して44.9%減となっている。



見込量:応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

不法投棄防止看板の作成と設置(計画40枚、作成設置330枚)
不法投棄防止啓発のぼりの作成と設置(計画60枚、作成設置360枚)
不法投棄監視カメラは計画するも設置されず
パトロールの実施(3班、各2名、延べ174回)
家電リサイクル法啓発ポスターの作成配布(20,000枚)

②引渡事業について

11月84台、12月109台、1月98台、計291台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

不法投棄防止看板の作成と設置(計画10枚、作成設置505枚)
不法投棄防止啓発のぼりの作成と設置(計画60枚、作成設置140枚)
不法投棄監視カメラの設置(19台)
パトロールの実施(2班、各2名、延べ366回)
家電リサイクル法啓発ポスターの作成配布(10,000枚)

②引渡事業について

1月に152台を引渡した。

III. 事業の評価

看板及びのぼりについては、計画と実績とに乖離があり、適切に管理されていないと考えられる。
平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込を達成した。

IV. 今後の課題等